

＜三条市全体について＞統合による適正化や小規模校での学校運営に関する意見一覧表

N O	学園名等	意見概要
1	三条嵐南学園 (嵐南小)	【地域コミュニティに関して】 ・下校の際の不審者問題にとっても心を痛めています。「おはよう」のあいさつ運動も大切なのですが、下校の際の安全見守りを強化することも必要と考えます。 ・昔は各自治会に子ども達と接するイベントなどがあり、年齢を超えたコミュニティ形成があったと感じます。しかし子どもの人数も減り、また企画する側の自治会も高齢化がすすみそもそのコミュニティ維持が難しくなっています。ですから尚更学校を中心としたコミュニティ活動が必要と感じます。そこでの注意点としてはもともとの小学校区への愛着はあれど、統合した学校についての愛着がない状況からのスタートとなるので、いくつかの学校を統合する場合は学区の自治会全てを交えた交流組織のようなものの立ち上げがあると効果的と感じます。 ・学校を中心ではなく、学校と地域の協力、協働が一番大切だと思います。理想は、学校が放課後に子どもが集まって勉強し、いろいろな学びができる場所であること。先生や地域の方、企業や団体などのボランティアで連携し、協働する。ハードルはかなり高いと思いますが、実現すれば地域の活性化につながると思います。 【統合に関して】 ・児童数が減少する現状において必然だと思います。子ども達はその環境の中で「生きる力」を身に付けていきます。一番大切なことは教職員の確保です。 ・小規模校では、メリットもあるかもしれませんが、学校における経験の少なさや、先生などの業務負担を考えるとデメリットの方が多いと思います。基本的には小規模校になったら順次統合していくべきだと思います。（小規模校になることが見えた数年前から、学校行事や先生の業務やテスト、教材、事務作業など、共有できることはできるだけ共有して行うことが好ましいと思います。） ・人数が多くなることで摩擦は増えるでしょうが、実社会においては人と関わることで仕事や生活をしてくので、いろいろな人と接する機会があることが望ましいと思います。ですから、クラス替えができる程度の人数規模が望ましいです。 ・あまりにも少ない人数での学びは、子どもにとってはいいとは思えないので統合による適正化が必要と考えます。統合するのであれば、議事録のP21（加茂の小学校の話）にあるように、順を追って地域、保護者、学校が納得した中で話が進むことが理想です。
2	一ノ木戸ポプラ学園(一ノ木戸小)	地域コミュニティにとっての学校の存在は大きい。三条市の統廃合を開始する基準に沿った検討については、保護者・地域住民の意向を十分踏まえていねいに進めることが必要である。
3	三条学園 (裏館小) (上林小)	第2回の講義でお聞きした学校運営のコストについて意識していくべきではないか。税収が限られている以上、統廃合によりコストを軽減してその分を教職員の雇用等に充てるなど効率よく教育を充実させていく方がよいのではないか。
4	四つ葉学園 (井栗小) (旭小) (保内小)	当学園では、存続を求める声、再編成やむなしとする声、双方の意見が出されました。いずれにしる、①複式学級だからという理由ではなく、小中一貫教育を地域コミュニティとともに進めている三条市として、今後目指す姿を示す中で議論する。②その後、保護者や地域住民の声をしっかり聞く。 以上2点に沿って検討を進めるよう要望します。 【存続を求める声】 1 日頃から地域の協力が絶大である。統廃合によって失われるものが大きすぎる。 【再編成やむなしとする声】 1 職員数は多いほどよい。 2 様々な活動の単価が上がる。 3 ある程度の人数での競い合いが必要である。 4 人間関係が固定化されてしまう。
5	瑞穂学園 (西鱈田小) (月岡小)	特になし

N O	学 園 名 等	意見概要
6	三条おおじま 学園 (大島小) (須頃小)	《将来的な学校の在り方》 ・ 三条市の小中学校の形態は、義務教育学校・一体型・分離型とあり、市民は混乱していると思う。統一すべき。すべて義務教育学校にしてはどうか。 【理由】前市長は、学園の形態を統一すると発言していたと記憶している。児童生徒数がさらに減少した場合は、学園の統合を考えたらどうか。 ・ 学区を見直すところから始めなければ、統廃合した学校をまた統廃合することになるのではないか。 《統合による規模の適正化》 ・ 三条市は、「未来の学校検討委員会」で少子化のさらなる減少を見据えた学校の在り方について検討しているようだが、小規模校の存続を希望する意見についても尊重すべきではないか。 《その他》 ・ 「未来の学校検討委員会」の内容や委員から出された意見、教育委員会の見解について、地域住民に十分説明をしてほしい。 ・ 三条市は、未就学児がいる家庭の意見を、アンケート等で聞くべきではないか。 ・ 学園運営協議会は地域の小学校の統廃合について検討する組織ではない。 ・ 三条市は他の市町村に比べて統廃合の動きが遅いのではないか。 ・ 統廃合後の使われなくなった校舎の活用について、学区の住民に限らず広く意見を聞き、教育支援センターをつくるなど有効活用してほしい。
7	さかえ学園 (栄中央小) (栄北小) (大面小)	・ 保育園・幼稚園の保護者の意見を優先し、検討する場が必要である。（応募の方法を含めて） ・ 小学校は地域コミュニティの核としての機能があるので、軽々に進めることは反対する。 ・ 統合する、しないでかかる費用について正直に公表すべきである。 （建設費、維持費、管理費等） ① 現状の場合 ② 小学校を統合する場合 ③ 小中学校を統合し、義務教育学校にする場合 ・ 自分の子どもが対象でない場合、話し合っても仕方がない。 ・ 市の方針に従うのがよい。 ・ 自分の子どもは、大勢の中で切磋琢磨させたい。 ・ スクールバスの範囲を緩めて欲しい。（登下校の安全の確保を優先） ・ 地域に学校がなくなると地域のコミュニティが心配である。 ・ 大規模校、小規模校それぞれの良さがある。
8	しただの郷学 園 (長沢小) (笹岡小) (大浦小) (森町小) (飯田小)	・ 合理化すれば、そこで生じた余力を放課後学習などに活かせるとよい。空いた学校の活用など。 ・ 統廃合という問題は、少子化と過疎という社会問題から生まれてくる。 行政として（国、県や市）過疎地域に対してどんな対策をしていくか、ということをセットで考えていく必要がある。
9	大崎学園	・ (分校経験から)少ない人数では学習は思うように深められない。スクールバスを活用して統合を進めるべきだろう。 ・ 地域に学校がなくなると地域が崩壊してしまうという心配がある。実際にそういう現実を見てきた。「コミュニティをどう活かすか」も同時に検討してほしい。 ・ 低学年では分校という案は良い。個の学びを大切にしたい。小さいうちに地域との繋がりを作ってから関係を広げていきたい。 ・ コミュニティの中心に学校があるので、特に吸収される側は不安になる。 ・ スクールバスの規程は見直していかないといけないだろう。 ・ 子どもの教育という視点で考えてほしい。大人の都合で反対はよくない。 ・ 小規模、大規模の良さはそれぞれにある。上手く良さを活かせないものか。 ・ 分校の維持にも予算はかかる。予算に余裕があるわけでもないのに、残せばいいというわけにもいかないだろう。 ・ 市民にも委員会の内容を随時伝えてほしい。

N O	学園名等	意見概要
11	熊倉委員	複式学級がある小規模校に勤務させていただいたことがあります。全校児童一人一人について家族構成や家庭環境のおおよそまで全職員が分かり、それを踏まえた指導を自学級の児童はもちろん他学級の児童に対しても全職員で行うことができました。保護者や地域の方々は学校に対してとても協力的でした。 児童にとっては、次のようなメリットがあったと思います。 ・児童一人一人の学習状況を教員が的確に把握できるので、個別指導や補充指導などきめ細かな指導が受けられる。 ・みんなの前での発表・発言の機会が多くなったり、実験・実習や体験の時間（機器や教具などを使用できる時間も）が十分に得られたりする。 ・体験的な活動や校外学習などを効率的に行うことができ、また、協力も得られやすい。そのため多く設定できる。 ・縦割り活動（異学年による活動）を組みやすく、リーダーやフォロワーとしての経験を積むことができる。自己有用感につながる。 逆に、次のようなデメリットと思われることがあったと考えます。 ・1年生から（又は保育園から）ずっと同じメンバーのため、児童同士の関係が固定的である。（学級編制替えができないので、その関係が変わらない。） ・現状に満足・安定し、適度な競い合いや向上心が生まれにくい。 ・多様な考えに接しにくい。主体的・対話的で深い学び、協働的な学習の成立に制約が生まれる。 ・特定の児童の考えや行動に学級が影響を受けやすい（よいことであればよいのですが・・・） ・体育の球技や音楽の合唱・合奏などの学習に制約が出る。 ・クラブ活動や委員会活動が限定される。 両者を考え合わせる中で、今、求められている主体的・対話的で深い学びの質を高めることを考えると、一定の児童数が必要と思います。また、学校は、子どもだけでなく教員も育つ場です。学級数が少ないと教員の配置も少なくなり、指導技術の伝え合いの機会が少なくなったり、一人当たりの校務の負担が重くなり研修の時間が確保しにくくなったりという心配があります。このことは子どもへの指導に影響します。 このようなことから、「著しく小規模な状況（複式学級が2学級編成）が継続する場合」に統廃合の検討を開始するという現在の基準は適切であると考えます。ただし、地域の方々の意向、特に、現在在学中及び今後入学予定の児童の保護者の意向を十分にお聞きすることを大事にしていきたいと思います。
12	結城委員	今後10年単位での児童数の減少を見据え、複式学級を解消する小規模の統廃合を行うことを検討していく。文部科学省が示す適正規模に積極的に近づけることはしない。 三条市は面積が広く、地域によって学校を取り巻く環境が異なっている。また、現在、統廃合を検討している県内の状況は、適正規模に近づけるものばかりではない。 加えて、教育的効果を考えると複式学級をできるだけ解消していく方向が望まれる。
13	藤島委員	統廃合については、10年、20年先を見据えたときにはおそらくどの地域においても余所事ではなく、三条市全体の問題としてしっかり考えていかないといけないということがよくわかりました。各学園の皆様で話し合われた結果、次回の委員会でどのような意見が聞かれるのか注視してまいりたいと思います。 いち保護者として、子ども達には集団活動を含め出来るだけ沢山の経験をして学校生活を楽しんでもらいたい、そして出来るだけ様々な人々と関わりながら学び、自己有用感を育んでいってほしいと強く願っています。 貞広教授の講演を拝聴してとても興味深かったことのひとつに、京都の中学校の例(中学校と保育所、高齢者福祉施設等との複合化)がありました。地域の色を出しながら、子ども達の学びに活かすことができ、地域の活性化にもつながりそうな魅力的な取組みと感じました。予算の問題等難しいかとは思いますが、三条市でも実現できたら良いのではないかなと思います。
14	佐藤(江)委員	小学校、中学校、保育園、（介護施設、公の機関等）が入った複合施設にするのがよいのではないかと思います。 ①スタッフを共有でき、保育園から中学校まで情報も共有できる。事務、保健の先生や、スクールアシスタントや、専門科目の先生も枠を超えて関われたら（小と中は免許が違うので難しいかもしれませんが） ②さまざまな年齢が交流することで、実際の生活と同じように関わり合いを持つことができる。最近は児童クラブに行く子も多く、学校の後友達と外で遊ぶことも少なくなったように感じる。社会ではさまざまな年齢の人と関わるが、学校だけが学年ごとの活動で特殊なので、多学年の交流は貴重だと思う。 ③少人数が効果的な学習は少人数で、大人数での活動が望ましいときは学年や学校を超えて行う。 ④複合施設が難しい場合、または移行するまで、隣の学校と交流活動を増やして大人数での活動も実現させる。例えば、運動会、音楽会、遠足などの行事。体育、音楽、総合の学習など、人数が多いことでメリットのある時間は月1、2回でも共同で行い、少しずつ仲間意識を芽生えさせる。人と環境に慣れた状態で統合することができる。 ⑤イエナプラン教育（ドイツで生まれ、オランダで育った）を参考にする。→年齢の違うグループで活動する。子供が学びについて自主的に進めて行くことで一人一人が自分の持ち味を発揮できるというメリットがある。 岐阜市立則武小学校 イエナスクールのエッセンスを取り入れた活動を月に1回行っている。1-3年、4-6年のクラスの分かれ教えあったり、自分のペースで勉強し、先生がサポートしている。（イエナプラン教育について 参考 『先生の学校』YouTubeより）せっかくの過渡期なので、時代に合った新しい試みも面白いのではないかと思います、提案してみました。

N O	学園名等	意見概要
15	大箭委員	児童数推計表を見て改めて、子どもの人数の少なさがわかりました。 将来的に統合が必要になってくるとは思いました。 ただ地理的に統合が困難な場合も考えました。 10月の講演会の中で、話しもあった、 「パッケージスクール」 一体型小中一貫教育 (同一地域の学校や保育所、社会教育施設など地域一体で教育に取り組む) 「チェーンスクール」 分散型小中一貫教育 (学校間のネットワークを使って教育環境の充実に向けた取り組み) などがある事が分かり小規模校も存続できるのではないかともし思いました。
16	石黒委員	私は、三条市で2番目に大きな一ノ木戸小学校の構成員です。 結論から申しますと、「現状のままで良い」と判断します。 二中学校区学園運営協議会と同様の判断です。 学校の適正規模は、小学校は、全学年でクラス替えが可能な各学年で2学級以上、全校で12学級、中学校は各学年3学級以上、全校9学級が可能です。 しかし、小中学校は、地域と結びついた「地域コミュニティ」として大切な役割もあることも事実です。 楽しく元気で想像力のある企画も地域では実施していることは周知の通りです。 人を育てる、地域を育てる視点で検討願いたいものです。 数十年後には統廃合を検討する時期は来るでしょう。 いずれにしても構成員と相互の話し合いで解決することが望ましいと思います。
17	佐藤(栄)委員	平成19年1月三条市の教育制度の検討について依頼がなされ(1)～(4)の検討がなされた。 平成29年3月三条小学校・裏館小学校の統廃合から6年が経過した。 その後この統合について財政的・教育的見地からの検証は市民に届いていないようである。 これからの流れは倍以上の早さとなる今、2029・2045年問題が目の前にある。 各学園のスタイル 各地域において、各々特徴あるスタイルを集合して三条スタイル検討を。 平成19年の検討依頼事項に現状と課題は十分網羅されておることから、それを踏まえてこの検討会は次世代のこども親になっている世代が、どのようにこの検討会を評価されるのか教育施策の効果・教育的効果を求める。 我が町三条のよりよい将来のために、いま私たちができることを。 令和6年に立ち、平成19年の委員であったら何を「提言」したか。 令和50年に、何を描くのか「フューチャー・デザイン」を。 予測も6年でなく10年15年20年を予測し少子化と高齢化が、同時に到来している三条市を想像し、特に人口が7万を切ったときに、これから教育的資産を残せる教育を。 ○A I を使える基礎知識 ○外国語を話す、聞く、書く、読む事ができる教育環境の基礎を早急に進める。 「未来づくりは教育である」。 将来何年後に令和6年を振り返ったとき、今の検討会に関わった方々に「ありがとう」といってもらえるか。 歴史によって令和6年は評価される。

N O	学園名等	意見概要
18	斎藤委員	【学校を中心とする地域コミュニティのあり方について】 ・「学校は地域の灯台である」分校勤務時の校長の言葉だ。地域の惜しみない協力と教育力により、豊かな教育活動展開が可能となる。統合化で住む所によっては、なじみ薄い離れた学校への協力も難しくなったり、学校への移動距離が長くなれば、活動展開にも支障は出てくるのではないだろうか。 ・「子どもの声が聞こえないと寂しいのみならず、わたらの生きがいもなくなる。」ある住民の声だ。学び舎での蓄積は、家庭や地域でのくらしや生活に還元される。住民は子どもからエネルギー(糧)をもらい、学校との協働による活性化により、地域コミュニティが創られる。 ・三条市は実にうまくいっているが、「平成の大合併」で事実上吸収された市町村の学校には、合理化の一つの策として、性急な判断のもとに学校を閉じた事例もかなり多い。 【統合による規模の適正化について】 ・国や三条市のこれまで提示した適正化方針に鑑みて議論することが重要ではある。統合により、集合体としての学びと生活の環境が保障されるため、文科省が進める「対話的な学び」の深化など、教育的効果が期待される場面では、よいものとなるし、今話題のウェルビーイングの考えも、“持続的な幸福”の面で小学以外の教育・保育バランスからみても「適正化」につなげられよう。 ・施設設備にかかる費用を大幅に抑制でき、本当に必要なモノ・コトに費やせられる。 ・懸念要素もある。特に小規模校の授業において教師の個別的なサポートを受けてきた児童や、挙手児童すべての発言が保障される環境は、統合校によっては、難しくなるであろう。 【小規模校の運営の継続について】 ・小規模校をプラス・マイナス双方から論じることができるが、マイナス面→統合化の議論につなげる全国的傾向もあり、プラス面での小規模校のよさを前面にし、将来につなげられるようにするとよい。 ・複式学級における「複式教育」は決して児童・教師にとってマイナスではないはずである。 ・常在する異学年交流が日常的に行われることにより、きょうだいが少なくなってきたなかでも、児童どうしの学び合いや関わり合いを児童主体で行う教育環境が自然な形でできあがってくる。「児童主体」と言いながら、教師が見繕うような、時に大規模校でみられる環境とは大きく異なる。 ・複式学級教師は、異学年に応じた単元構成等の工夫や「わたり」「ずらし」などの直接・間接指導の一技術も重要かつ大変な仕事だ。だが児童の生活経験をもとに学びをつくるという土台で考えれば、今求められる、教師の質向上にもつながるだけではなく、若手・中堅教師の自己研修ともなる。 ・小規模校は、児童一人ひとりの顔と名前を全教職員が数日で覚え、児童も担任以外の教職員へ積極的に関わりゆく姿もみられる。ノーチャイム制の学校では、児童相互に「今、何をすべきか、どう動くべきか」「自律」する姿が彼らの内に自然とつくられる。それは、最終的に「自分たちの学校を先生とどう創っていこうか」の目標となり、全校で努力をし、工夫をしていこうとする。 ・地域住民との手で創る学校の姿は、この三条でもイルミネーションで学び舎を温(暖)かく灯したり、学校住人としてのヤギに、児童が日々関われる手立てを講じるなど、小規模校としての教育への取り組みには本当にすばらしいものがある。よき伝統の次世代への継承も考慮すべきではないか。 ・とはいえ、なんとしても児童数激減により、全校一ケタを迎えそうな、デメリット面が予想される場合、学校を完全に閉じるのではなく、別の再生アイデアも必要ではないか。例えば、「小規模特認校」や、「県内初夜間中学設置」、八十里越完成後の「山村留学の場としての学び舎」転換の提案である。これにより、地域に在る学校の姿、地域で創る学校の姿が、少なくとも保障されるのである。
19	高波委員	「子育て世帯が住みたいと思えるまちづくり」を念頭に学校の統廃合を考えるべきだと思います。 人数が多い学校、少ない学校はそれぞれに長所短所がある上、それは「学校による」、もっといえば「人による」のでどちらが良いということはないと思います。 少子化、人口減少の今の時代に考えるべきは税金の使い方だと思います。 周知のとおり、今後、間違いなく税金が減っていきます。 人数の多い学校(埼玉)と人数の少ない学校(鳥取)の一人当たりのコストが年間100万円以上違うとのことですが、10年後15年後の事を考えると、この税負担を担っていくのは今の小中学生であり、20年後を考えると今の幼稚園生となります。その頃には現在税負担を担っている人口の多い世代は引退していきます。 「お隣の市の方が子育てしやすいイメージがある」というウワサをよく耳にしますが、今後税金がどんどん減る中でいわゆる「コスパの悪い」学校運営の税負担を次の若い世代に担ってってもらうことに不安を覚えます。 スクールバスの運転手の早めの確保も見据えて、統廃合に先手を打っておくべきではないでしょうか。 今年発表された「消滅可能性自治体」に三条市は含まれていませんでしたが、他人事ではないと思っています。 そしてどうせコストをかけるなら、「給食費無料化」等に予算を使ったほうが良いのでは？と考えています。 人口流出を防ぎ、さらには人口流入も期待できるような、子育て世帯が住みたいと思えるまちづくりのために予算を使えるようになってほしいと願います。